



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社オーケーエム 上場取引所 東
 コード番号 6229 URL <https://www.okm-net.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 晋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理統括本部長 (氏名) 木田 清 (TEL) 077(518)1260
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、個人投資家 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,858	△13.1	248	△65.6	211	△71.2	510	△3.1
2021年3月期第2四半期	4,439	—	722	—	734	—	526	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 603百万円(28.3%) 2021年3月期第2四半期 470百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	112.86	112.22
2021年3月期第2四半期	158.74	—

(注) 1. 当社は2020年3月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2021年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったので、期中平均株価が把握出来ないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	11,995	8,104	67.6
2021年3月期	12,006	7,681	64.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 8,104百万円 2021年3月期 7,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割後の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	△1.8	760	△24.7	760	△25.9	870	16.0	192.49

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益の予想数値の算出に使用した発行済株式数は、現在予想される期中平均株式数ではありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	4,519,700株	2021年3月期	4,519,700株
2022年3月期2Q	26株	2021年3月期	26株
2022年3月期2Q	4,519,674株	2021年3月期2Q	3,315,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数 (普通株式) 及び期中平均株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来性に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、欧米を中心にワクチン接種が進み、経済活動の制限が緩和され回復の兆しが見えた一方、米中関係は改善の兆しが見えず、今後不安を残しております。

わが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、多くの地域で緊急事態宣言が発令される事態となりましたが、ワクチン接種が進んだことに伴い新規感染者は大幅に減少し、2021年9月末をもって宣言が解除されたことで、今後、本格的な経済活動の回復が期待されます。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における国内外の販売活動につきましては、新型コロナウイルスによる景気後退の影響を受け、売上高は低調に推移しましたが、足元の需要は底打ちの兆しが見えてまいりました。その中で2021年6月、経済産業省「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）」に採択された当社の液化水素用大口径バタフライバルブの研究開発の本格着手に向け準備を進めてまいりました。また、今後の脱炭素化に向けたLNG燃料船、LNG運搬船向けの需要の拡大を見込んで、極低温用ハイパフォーマンスバタフライバルブを開発し、受注活動を開始しました。併せて、アメリカ船級協会（ABS）から国内バルブメーカーとしては初となる船舶用バタフライバルブの自主検査制度認定を取得して2021年8月より本格運用を開始、及びロイド船級協会（LR）から国内バルブメーカーとしては2社目となる同バルブの自主検査制度認定を取得して2021年9月より本格運用を開始しました。これにより、自社で検査を行い納品することができ、業務効率の向上と一層の短納期対応が可能となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は4,704百万円（前年同期比0.7%増）、売上高は3,858百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

利益面におきましては、新型コロナウイルス感染症による景気後退の影響に加え、船舶排ガス用バルブにおいて競合他社の台頭による販売単価の値下げ圧力の影響を受けて業績を押し下げたこと、及び国内外の拠点新設に伴う減価償却費の増加や給料手当等の各種経費が増加した結果、営業利益は248百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

経常利益は、営業外収益において保険解約返戻金の計上等がありましたが、営業利益が減益となったことや、営業外費用に特別調査関連費用を計上することとなった結果、211百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社中国子会社の蘇州奥村閥門有限公司における地元政府からの市街地再開発による立退き要請に伴う補助金を主とする補助金収入を計上した影響を受け、510百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

市場区別の経営成績は、次のとおりであります。

①陸用市場

新型コロナウイルス感染拡大の影響で工事計画の中止や納期延期等が発生し、売上高はやや低調に推移しましたが、国内首都圏の大型物件再開発に伴う建築設備向けの需要、及び半導体、電力向け等の需要拡大の動きがありました。

これらの結果、受注高2,215百万円（前年同期比1.2%増）、売上高1,890百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

②船用市場

造船向け売上高については、新造船の発注減を受けた国内造船所のスロー建造化の影響、及び造船所の統廃合による総建造数の減少等により低調となりましたが、大型コンテナ船向けの需要が拡大しており、需要回復の傾向が見えつつあります。また、船舶排ガス用バルブについては、販売単価値下げの影響を受けたものの、環境規制対応船の建造比率の高まりを受けて、需要は堅調に拡大しました。

これらの結果、受注高2,488百万円（前年同期比0.2%増）、売上高1,968百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ10百万円減少し11,995百万円となりました。これは主として、棚卸資産が201百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が154百万円、蘇州工場の立ち退きに伴う有形固定資産の除却等により有形固定資産合計が69百万円が減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ433百万円減少し3,891百万円となりました。これは主として、電子記録債務が197百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が299百万円、1年内返済予定の長期借入金が61百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ422百万円増加し8,104百万円となりました。これは主として、利益剰余金が329百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、2021年8月12日に公表いたしました「業績予想の修正及び特別利益及び特別損失の計上に関するお知らせ」に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,071,347	2,995,383
受取手形及び売掛金	1,462,691	1,308,086
電子記録債権	287,287	320,082
棚卸資産	2,275,295	2,477,034
未収消費税等	118,519	84,998
その他	38,505	210,289
貸倒引当金	△1,318	△1,559
流動資産合計	7,252,329	7,394,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,202,398	2,669,551
土地	737,242	717,510
建設仮勘定	511,254	30,023
その他（純額）	769,654	733,809
有形固定資産合計	4,220,550	4,150,895
無形固定資産	242,099	212,108
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	51,492	61,993
繰延税金資産	11,091	9,759
その他	229,314	166,821
貸倒引当金	△415	△422
投資その他の資産合計	291,483	238,151
固定資産合計	4,754,133	4,601,155
資産合計	12,006,462	11,995,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	614,508	314,699
電子記録債務	228,254	425,822
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	306,529	244,914
未払法人税等	75,722	195,463
賞与引当金	209,350	242,714
製品保証引当金	26,006	31,673
その他	368,665	375,352
流動負債合計	2,099,037	2,100,641
固定負債		
長期借入金	1,540,227	1,484,095
繰延税金負債	92,632	97,369
資産除去債務	37,498	37,820
その他	555,580	171,340
固定負債合計	2,225,940	1,790,625
負債合計	4,324,978	3,891,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,178,196	1,178,196
資本剰余金	1,108,196	1,108,196
利益剰余金	5,471,641	5,800,942
自己株式	△48	△48
株主資本合計	7,757,986	8,087,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,367	△2,223
繰延ヘッジ損益	—	634
為替換算調整勘定	△77,868	18,504
その他の包括利益累計額合計	△76,501	16,915
純資産合計	7,681,484	8,104,202
負債純資産合計	12,006,462	11,995,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	4,439,704	3,858,476
売上原価	2,560,782	2,427,971
売上総利益	1,878,922	1,430,504
販売費及び一般管理費	1,156,434	1,182,228
営業利益	722,487	248,276
営業外収益		
受取利息	3,966	2,676
受取配当金	592	578
為替差益	18,432	5,839
保険解約返戻金	—	30,209
その他	19,597	19,110
営業外収益合計	42,589	58,413
営業外費用		
支払利息	10,994	14,163
電子記録債権売却損	6,377	6,018
特別調査関連費用	—	70,247
社会保険料等追加負担金	6,989	—
貸倒引当金繰入額	—	11
その他	6,534	4,900
営業外費用合計	30,895	95,341
経常利益	734,181	211,348
特別利益		
補助金収入	—	584,249
固定資産売却益	13	6,292
特別利益合計	13	590,542
特別損失		
固定資産除却損	1,327	108,380
減損損失	—	4,382
特別損失合計	1,327	112,763
税金等調整前四半期純利益	732,866	689,126
法人税等	206,609	179,039
四半期純利益	526,257	510,087
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,257	510,087

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	526,257	510,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△491	△3,590
繰延ヘッジ損益	△1,791	634
為替換算調整勘定	△53,461	96,372
その他の包括利益合計	△55,744	93,417
四半期包括利益	470,513	603,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470,513	603,504
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う仮定について、重要な変更はありません。

なお、今後の状況の変化によっては、当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。